

(法第10条第1項関係様式例)

設立当初の事業年度計画書

法人設立の日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 E-Community

1 事業実施の方針

設立初年度は、収入確保のため、会員数確保につながる活動を中心に行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業 内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込額 (千円)
人づくりを通じた地域 活性化に関する事業	教員採用 試験対策 講座	令和4年 6月頃	オンラ イン	3人	滋賀県の教 員採用試験 を受験する 約10人	10
キャリア学習イベント 等活動の企画・実施事 業	セミナー 活動	令和4年 4月頃	県内 オンラ イン	8人	滋賀県の教 員及び教員 を目指す大 学生約20 人	10
普及啓発事業	スポーツ を通じた 体験活動	令和4年 9月頃	県内	10人	滋賀県内の 小学生約1 00人	100
子どもの健全育成を 図るための講演活動 等の企画・実施事業	学童保育 所でのス ポーツ体 験会(び 〜す)	令和4年 6月頃	県内各 地	5人	学童保育所 に通う児童 約100人	100
その他目的を達成 するために必要な 事業	ZOOMを 使用した トークラ イブ	随時 隔週土曜	オンラ イン	各回2 人	内容に興味 を持つ方約 100人	20

(法第10条第1項関係様式例)

令和5年度事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 E-Community

1 事業実施の方針

学童保育所に通う子どもたちや地域に機会がない子どもたちへのスポーツ体験を行いながら子どもたちの居場所づくりを進める。さらにオンラインでの学習会に力を入れ、大学生が学ぶ機会を多くもつ。以上のことを中心に、子どもたちの居場所づくり・地域活性のための人材育成を行っていく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
人づくりを通じた地域活性化に関する事業	教員採用試験対策講座	令和5年6月頃	オンライン	3人	滋賀県の教員採用試験を受験する約10人	10
キャリア学習イベント等活動の企画・実施事業	セミナー活動	令和5年4月頃	県内オンライン	8人	滋賀県の教員及び教員を目指す大学生約20人	10
普及啓発事業	スポーツを通じた体験活動	令和5年9月頃	県内	10人	滋賀県内の小学生約100人	100
子どもの健全育成を図るための講演活動等の企画・実施事業	学童保育所でのスポーツ体験会(び～す)	令和5年6月頃から	県内各地	5人	学童保育所に通う児童約100人	100
その他目的を達成するために必要な事業	ZOOMを使用したトークライブ	随時	オンライン	各回2人	内容に興味を持つ方約100人	20
	「共有」をテーマにしたスポーツのイベント	令和5年8月頃	県内	8人	滋賀県内に住む小学生とその家族約30人	50

【様式】（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

設立当初の事業年度 活動予算書
 法人成立の日から 令和5年3月31日まで
 特定非営利活動法人 E-Community
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	45,000	
賛助会員受取会費	50,000	
		95,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	50,000	
施設等受入評価益	0	
		50,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	100,000	
		100,000
4. 事業収益		
事業収益	0	
		0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		245,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	25,000	
旅費交通費	30,000	
施設使用料	30,000	
物品購入費	110,000	
印刷費	30,000	
雑費	15,000	
支払利息	0	
その他経費計	240,000	
事業費計		240,000
2. 管理費		
(1) 人件費	0	
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	

	ホームページ管理費用	15,000		
	支払利息	0		
	その他経費計	15,000		
	管理費計		15,000	
	経常費用計			255,000
	当期経常増減額			-10,000
III	経常外収益			
	1. 固定資産売却益	0		
	経常外収益計		0	
IV	経常外費用			
	1. 過年度損益修正損	0		
	経常外費用計		0	
	当期正味財産増減額			-10,000
	設立時正味財産額			150,000
	次期繰越正味財産額			140,000

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい（表示例はP155の様式例を参照）。

【様式】（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

令和5年度 活動予算書
 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
 特定非営利活動法人 E-Community
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	45,000	
賛助会員受取会費	150,000	
		195,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	50,000	
施設等受入評価益	0	
		50,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	100,000	
		100,000
4. 事業収益		
事業収益	0	
		0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		345,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
	0	
人件費計	0	0
(2) その他経費		
会議費	30,000	
旅費交通費	50,000	
施設使用料	30,000	
物品購入費	130,000	
印刷費	20,000	
雑費	30,000	
支払利息	0	
その他経費計	290,000	
事業費計		290,000
2. 管理費		
(1) 人件費	0	
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	0	
旅費交通費	0	

ホームページ管理費用	30,000		
支払利息	0		
その他経費計	30,000		
管理費計		30,000	
経常費用計			320,000
当期経常増減額			25,000
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			25,000
前期繰越正味財産額			140,000
次期繰越正味財産額			165,000

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい（表示例はP155の様式例を参照）。

様式（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

法人設立時の財産目録

令和4年5月10日現在

特定非営利活動法人E-Community

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
滋賀銀行普通預金	141,000	
流動資産合計		141,000
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産	0	
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産	0	
投資その他の資産計	0	
固定資産合計	0	0
資産合計		141,000
II 負債の部		
1. 流動負債	0	
預り金	0	
流動負債合計	0	0
2. 固定負債	0	
固定負債合計	0	0
負債合計		0
正味財産		141,000